

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	131,495	14.1	135,684	14.5	△ 3.1
2 地方消費税清算金	56,476	6.1	50,114	5.4	12.7
3 地方譲与税	24,338	2.6	24,976	2.7	△ 2.6
4 地方特例交付金	622	0.1	1,876	0.2	△ 66.8
5 地方交付税	297,312	31.9	281,973	30.1	5.4
6 交通安全対策特別交付金	383	0.0	394	0.0	△ 2.8
7 分担金及び負担金	2,085	0.2	2,017	0.2	3.4
8 使用料及び手数料	7,927	0.9	8,287	0.9	△ 4.3
9 国庫支出金	163,461	17.5	184,523	19.7	△ 11.4
10 財産収入	1,010	0.1	1,073	0.1	△ 5.8
11 寄附金	96	0.0	82	0.0	17.0
12 繰入金	31,238	3.4	34,430	3.7	△ 9.3
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	142,582	15.3	141,151	15.1	1.0
15 県債	73,288	7.9	68,922	7.4	6.3
歳入合計 (目的別)	932,313	100.0	935,502	100.0	△ 0.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	令和2年度		令和元年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,447	0.2	1,546	0.2	△ 6.4
2 総務費	33,181	3.6	33,103	3.5	0.2
3 民生費	99,110	10.6	97,811	10.5	1.3
4 衛生費	23,628	2.5	24,976	2.7	△ 5.4
5 労働費	3,224	0.3	3,335	0.4	△ 3.3
6 農林水産業費	71,794	7.7	67,311	7.2	6.7
7 商工費	122,321	13.1	123,443	13.2	△ 0.9
8 土木費	162,273	17.4	141,086	15.1	15.0
9 警察費	29,142	3.1	28,110	3.0	3.7
10 教育費	147,650	15.8	150,402	16.1	△ 1.8
11 災害復旧費	50,586	5.4	79,416	8.5	△ 36.3
12 公債費	97,674	10.5	102,463	11.0	△ 4.7
13 諸支出金	89,985	9.7	82,199	8.8	9.5
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	932,313	100.0	935,502	100.0	△ 0.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	令和2年度（震災分）		令和元年度（震災分）		増減率
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
1 議会費					
2 総務費	1,631	0.6	2,417	0.9	△ 32.5
3 民生費	9,015	3.5	7,153	2.7	26.0
4 衛生費	1,438	0.6	1,741	0.6	△ 17.4
5 労働費	292	0.1	446	0.2	△ 34.7
6 農林水産業費	16,488	6.3	15,880	5.9	3.8
7 商工費	82,403	31.5	83,146	30.9	△ 0.9
8 土木費	103,471	39.6	82,939	30.8	24.8
9 警察費	679	0.3	213	0.1	218.8
10 教育費	2,625	1.0	3,035	1.1	△ 13.5
11 災害復旧費	42,714	16.4	72,060	26.7	△ 40.7
12 公債費	442	0.2	411	0.2	7.3
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	261,197	100.0	269,440	100.0	△ 3.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和2年度（通常分）		令和元年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,447	0.2	1,546	0.2	△ 6.4
2 総務費	31,549	4.7	30,687	4.6	2.8
3 民生費	90,094	13.4	90,659	13.6	△ 0.6
4 衛生費	22,189	3.3	23,236	3.5	△ 4.5
5 労働費	2,932	0.4	2,889	0.4	1.5
6 農林水産業費	55,306	8.2	51,431	7.7	7.5
7 商工費	39,918	5.9	40,297	6.1	△ 0.9
8 土木費	58,802	8.8	58,148	8.7	1.1
9 警察費	28,464	4.2	27,897	4.2	2.0
10 教育費	145,025	21.6	147,367	22.1	△ 1.6
11 災害復旧費	7,872	1.2	7,356	1.1	7.0
12 公債費	97,232	14.5	102,051	15.3	△ 4.7
13 諸支出金	89,985	13.4	82,199	12.3	9.5
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計（目的別）	671,116	100.0	666,061	100.0	0.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	179,282	19.2	182,547	19.5	△ 1.8
	扶助費	12,077	1.3	12,496	1.3	△ 3.3
	公債費	97,465	10.5	102,286	10.9	△ 4.7
	計	288,825	31.0	297,329	31.8	△ 2.9
投資的経費	普通建設事業費	215,561	23.1	184,771	19.8	16.7
	災害復旧事業費	50,464	5.4	79,390	8.5	△ 36.4
	計	266,025	28.5	264,161	28.2	0.7
	普通建設事業のうち公共事業	175,721	18.8	151,639	16.2	15.9
その他の経費	物件費	28,368	3.0	29,897	3.2	△ 5.1
	維持補修費	13,459	1.4	12,935	1.4	4.1
	補助費等	190,797	20.5	186,736	20.0	2.2
	積立金	3,887	0.4	3,889	0.4	△ 0.1
	投資及び出資金	23	0.0	71	0.0	△ 68.1
	貸付金	130,254	14.0	128,621	13.7	1.3
	繰出金	10,374	1.1	11,561	1.2	△ 10.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	377,464	40.5	374,012	40.0	0.9
歳出合計 (性質別)		932,313	100.0	935,502	100.0	△ 0.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度（震災分）		令和元年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	1,901	0.7	2,101	0.8	△ 9.5
	扶助費	444	0.2	514	0.2	△ 13.7
	公債費	442	0.2	411	0.2	7.3
	計	2,786	1.1	3,026	1.1	△ 7.9
投資的経費	普通建設事業費	125,236	47.9	100,201	37.2	25.0
	災害復旧事業費	42,702	16.3	72,050	26.7	△ 40.7
	計	167,938	64.3	172,251	63.9	△ 2.5
	普通建設事業のうち公共事業	117,035	44.8	95,542	35.5	22.5
その他の経費	物件費	1,825	0.7	2,426	0.9	△ 24.8
	維持補修費	220	0.1	408	0.2	△ 46.0
	補助費等	7,680	2.9	9,774	3.6	△ 21.4
	積立金	1	0.0	1	0.0	△ 27.2
	投資及び出資金	20	0.0	69	0.0	△ 70.4
	貸付金	80,642	30.9	81,377	30.2	△ 0.9
	繰出金	85	0.0	107	0.0	△ 21.2
	予備費					
	計	90,473	34.6	94,163	34.9	△ 3.9
歳出合計（性質別）		261,197	100.0	269,440	100.0	△ 3.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度（通常分）		令和元年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	177,381	26.4	180,446	27.1	△ 1.7
	扶助費	11,634	1.7	11,982	1.8	△ 2.9
	公債費	97,024	14.5	101,875	15.3	△ 4.8
	計	286,038	42.6	294,302	44.2	△ 2.8
投資的経費	普通建設事業費	90,325	13.5	84,570	12.7	6.8
	災害復旧事業費	7,762	1.2	7,340	1.0	5.7
	計	98,087	14.6	91,910	13.7	6.7
	普通建設事業のうち公共事業	58,686	8.7	56,096	8.4	4.6
その他の経費	物件費	26,543	4.0	27,472	4.1	△ 3.4
	維持補修費	13,239	2.0	12,526	1.9	5.7
	補助費等	183,118	27.3	176,962	26.6	3.5
	積立金	3,887	0.6	3,889	0.7	△ 0.0
	投資及び出資金	2	0.0	3	0.0	△ 5.8
	貸付金	49,612	7.4	47,244	7.1	5.0
	繰出金	10,290	1.5	11,454	1.7	△ 10.2
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	286,991	42.8	279,849	42.0	2.6
歳出合計（性質別）		671,116	100.0	666,061	100.0	0.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	47,801	18.0	41,992	15.9	13.8
	道路・街路	83,140	31.3	71,195	27.0	16.8
	住宅・下水・簡水	5,307	2.0	2,006	0.8	164.6
	港湾	8,761	3.3	7,939	3.0	10.4
	水産基盤	15,814	5.9	14,254	5.4	10.9
	空港	462	0.2	77	0.0	500.0
	農業農村整備	11,235	4.2	11,280	4.3	△ 0.4
	林道	1,864	0.7	1,779	0.7	4.8
	造林	1,000	0.4	1,006	0.4	△ 0.6
	自然公園	207	0.1	59	0.0	250.8
	情報通信	130	0.0	52	0.0	150.0
	小 計 A	175,721	66.1	151,639	57.4	15.9
普通建設事業 (その他) B	39,840	15.0	33,132	12.5	20.2	
普通建設事業計 C (A+B)	215,561	81.0	184,771	69.9	16.7	
災害復旧事業 (公共) D	43,988	16.5	72,233	27.3	△ 39.1	
災害復旧事業 (その他) E	6,476	2.4	7,157	2.7	△ 9.5	
災害復旧事業計 F (D+E)	50,464	19.0	79,390	30.1	△ 36.4	
投資的経費計 (C+F)	266,025	100.0	264,161	100.0	0.7	
うち公共事業 (A+D)	219,709	82.6	223,872	84.7	△ 1.9	

(公共事業の内訳)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	113,034	51.4	101,126	45.2	11.8
単 独	17,340	7.9	14,992	6.7	15.7
直 轄	45,348	20.6	35,521	15.9	27.7
小 計	175,721	80.0	151,639	67.7	15.9
災 害 復 旧	43,988	20.0	72,233	32.3	△ 39.1
合 計	219,709	100.0	223,872	100.0	△ 1.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度（震災分）		令和元年度（震災分）		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	26,961	16.1	20,751	12.0	29.9
	道路・街路	62,590	37.3	52,294	30.4	19.7
	住宅・下水・簡水	4,584	2.7	1,209	0.7	279.2
	港湾	8,525	5.1	7,528	4.4	13.2
	水産基盤	13,387	8.0	12,434	7.2	7.7
	空港					
	農業農村整備	525	0.3	804	0.5	△ 34.7
	林道	36	0.0	57	0.0	△ 36.8
	造林	427	0.3	466	0.3	△ 8.4
	自然公園					
	情報通信					
小 計 A	117,035	69.7	95,542	55.5	22.5	
普通建設事業（その他） B	8,201	4.9	4,659	2.7	76.0	
普通建設事業計 C (A+B)	125,236	74.6	100,201	58.2	25.0	
災害復旧事業（公共） D	36,424	21.7	65,353	37.9	△ 44.3	
災害復旧事業（その他） E	6,278	3.7	6,697	3.9	△ 6.3	
災害復旧事業計 F (D+E)	42,702	25.4	72,050	41.8	△ 40.7	
投資的経費計 (C+F)	167,938	100.0	172,251	100.0	△ 2.5	
うち公共事業 (A+D)	153,459	91.4	160,895	93.4	△ 4.6	

(公共事業の内訳)

区 分	令和2年度（震災分）		令和元年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助	71,402	46.5	60,735	37.7	17.6
単 独	6,565	4.3	4,640	2.9	41.5
直 轄	39,068	25.5	30,167	18.7	29.5
小 計	117,035	76.3	95,542	59.4	22.5
災 害 復 旧	36,424	23.7	65,353	40.6	△ 44.3
合 計	153,459	100.0	160,895	100.0	△ 4.6

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度(通常分)		令和元年度(通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	20,841	21.2	21,241	23.1	△ 1.9
	道路・街路	20,549	20.9	18,901	20.6	8.7
	住宅・下水・簡水	723	0.7	797	0.9	△ 9.3
	港湾	235	0.2	411	0.4	△ 42.8
	水産基盤	2,428	2.5	1,820	2.0	33.4
	空港	462	0.5	77	0.1	500.0
	農業農村整備	10,710	10.9	10,476	11.4	2.2
	林道	1,828	1.9	1,722	1.9	6.2
	造林	574	0.6	540	0.6	6.3
	自然公園	207	0.2	59	0.1	250.8
	情報通信	130	0.1	52	0.1	150.0
	小 計 A	58,686	59.8	56,096	61.0	4.6
普通建設事業(その他) B	31,639	32.3	28,474	31.0	11.1	
普通建設事業計 C (A+B)	90,325	92.1	84,570	92.0	6.8	
災害復旧事業(公共) D	7,563	7.7	6,881	7.5	9.9	
災害復旧事業(その他) E	199	0.2	459	0.5	△ 56.6	
災害復旧事業計 F (D+E)	7,762	7.9	7,340	8.0	5.7	
投資的経費計 (C+F)	98,087	100.0	91,910	100.0	6.7	
うち公共事業 (A+D)	66,249	67.5	62,977	68.5	5.2	

(公共事業の内訳)

区 分	令和2年度(通常分)		令和元年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (a)	構成比	
補 助	41,632	62.8	40,392	64.1	3.1
単 独	10,775	16.3	10,351	16.4	4.1
直 轄	6,279	9.5	5,353	8.5	17.3
小 計	58,686	88.6	56,096	89.1	4.6
災 害 復 旧	7,563	11.4	6,881	10.9	9.9
合 計	66,249	100.0	62,977	100.0	5.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	令和2年度(当初:通常分)	令和元年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	671,116 百万円	666,061 百万円	907,400 億円
伸率	0.8 %	△ 0.4 %	1.3 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	1.8 %	0.9 %	1.5 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	△ 3.1 %	2.3 %	1.9 %
地方交付税	1.3 %	1.5 %	2.5 %
国庫支出金	0.8 %	2.5 %	3.4 %
県債(地方債)	5.7 %	△ 7.6 %	△ 1.6 %
一般財源の比率	70.3 %	70.8 %	70.0 %
県債依存度	10.4 %	10.0 %	10.2 %
歳出(伸率)			
人件費	△ 1.7 %	0.2 %	△ 0.2 %
公債費	△ 4.8 %	△ 6.8 %	△ 1.8 %
普通建設事業費	6.8 %	0.4 %	-
県債残高 ^(※1)	2年度末見込額 1兆2,500億円程度	元年度末見込額 1兆2,700億円程度	元年度末見込み 192兆円程度

※1 県債残高は、元年度2月補正見込み及び2年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

普通会計決算(※2)における財政指標

区 分	30年度決算	29年度決算	(参考) 東北6県平均 (30年度)
経常収支比率	96.2 %	97.6 %	95.8 %
義務的経費比率	31.6 %	31.4 %	35.5 %
実質公債費比率	16.7 %	18.2 %	13.3 %

※2 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。
普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和2年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（268件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和2年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	道路占用料	-	電柱 他	360他	470他	46,816	H30.4.1
2	港湾施設占用料	-	電柱 他	360他	470他	225	H30.5.1
3	花巻空港施設使用料	-	電柱 他	360他	470他	170	H30.4.1
4	国土交通省所管公共用財産使用料	-	電柱 他	360他	470他	0	H30.4.1
5	漁港施設占用料	-	電柱 他	360他	470他	543	H30.4.1
6	海岸占用料	-	電柱 他	360他	470他	0	H30.4.1
使 用 料 合 計			改定6件			47,754	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	家畜検査手数料	-	牛(結核病) 他	420他	440他	144	H20.4.1
手 数 料 合 計			改定1件			144	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	盛岡市保健所試験検査業務委託	-	検査手数料	130,900他	132,420他	1,968	H22.4.1
2	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	3.1	夏季(6月~9月)	650	670	2	H31.4.1
		△ 1.7	冬季(10月~5月)	1,200	1,180	△ 10	H31.4.1
諸 収 入 合 計			改定2件			1,960	

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定9件					49,858	
-----	------	--	--	--	--	--------	--

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和2年度	令和元年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	795	569	226	39.8
総 務 部	169,585	166,284	3,300	2.0
ふるさと振興部	21,336	19,090	2,246	11.8
文化スポーツ部	4,237	4,294	△ 57	△ 1.3
環 境 生 活 部	12,636	11,592	1,044	9.0
保 健 福 祉 部	135,385	139,492	△ 4,107	△ 2.9
商工労働観光部	131,767	133,442	△ 1,675	△ 1.3
農 林 水 産 部	84,007	101,852	△ 17,845	△ 17.5
県 土 整 備 部	190,845	178,220	12,625	7.1
復 興 局	8,449	6,699	1,750	26.1
I L C 推 進 局	274	(174)	274	皆増
警 察 本 部	29,142	28,120	1,022	3.6
教 育 委 員 会	140,959	140,982	△ 23	△ 0.0
各 局 ・ 委 員 会 〔 出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会 〕	2,897	4,865	△ 1,968	△ 40.5
計	932,313	935,502	△ 3,188	△ 0.3

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 政策企画部の令和元年度は秘書広報室の数値、ふるさと振興部の令和元年度は政策地域部の数値を表示しています。

注3 ILC推進局の令和元年度は、政策地域部の数値の内数を表示しています。

② 震災分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和2年度	令和元年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	17	18	△ 0	△ 1.9
総 務 部	1,036	1,218	△ 182	△ 15.0
ふるさと振興部	517	925	△ 409	△ 44.2
文化スポーツ部	20	20	1	2.9
環 境 生 活 部	745	974	△ 228	△ 23.5
保 健 福 祉 部	2,029	2,440	△ 411	△ 16.8
商工労働観光部	88,903	90,164	△ 1,261	△ 1.4
農 林 水 産 部	27,135	48,507	△ 21,372	△ 44.1
県 土 整 備 部	124,788	114,540	10,248	8.9
復 興 局	8,169	6,295	1,874	29.8
I L C 推 進 局	119	(115)	119	皆増
警 察 本 部	679	223	456	204.3
教 育 委 員 会	7,039	4,112	2,927	71.2
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	1	6	△ 4	△ 74.2
計	261,197	269,440	△ 8,243	△ 3.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 政策企画部の令和元年度は秘書広報室の数値、ふるさと振興部の令和元年度は政策地域部の数値を表示しています。

注3 ILC推進局の令和元年度は、政策地域部の数値の内数を表示しています。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和2年度	令和元年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	778	551	227	41.1
総務部	168,549	165,066	3,483	2.1
ふるさと振興部	20,820	18,165	2,655	14.6
文化スポーツ部	4,217	4,275	△ 57	△ 1.3
環境生活部	11,891	10,618	1,272	12.0
保健福祉部	133,356	137,052	△ 3,696	△ 2.7
商工労働観光部	42,864	43,278	△ 415	△ 1.0
農林水産部	56,872	53,345	3,527	6.6
県土整備部	66,057	63,680	2,377	3.7
復興局	280	404	△ 124	△ 30.7
ILC推進局	155	(59)	155	皆増
警察本部	28,464	27,897	566	2.0
教育委員会	133,920	136,870	△ 2,950	△ 2.2
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	2,895	4,859	△ 1,964	△ 40.4
計	671,116	666,061	5,054	0.8

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 政策企画部の令和元年度は秘書広報室の数値、ふるさと振興部の令和元年度は政策地域部の数値を表示しています。

注3 ILC推進局の令和元年度は、政策地域部の数値の内数を表示しています。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局名		令和2年度 当初予算額	令和2年度	
			震災分	通常分
盛岡		11,864	595	11,269
県 南	花巻	4,655	270	4,385
	北上	2,011	350	1,661
	県南	7,774	3,860	3,914
	一関	8,036	5,236	2,800
	千厩	1,427	0	1,427
	遠野	1,959	450	1,509
	小計	25,863	10,166	15,697
沿 岸	大船渡	29,952	28,242	1,710
	釜石	5,936	3,868	2,068
	宮古	27,788	17,399	10,389
	小計	63,676	49,510	14,166
県 北	久慈	9,249	6,907	2,342
	二戸	3,238	250	2,988
	小計	12,487	7,158	5,329
計		113,890	67,429	46,461

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和2年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、14,890百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

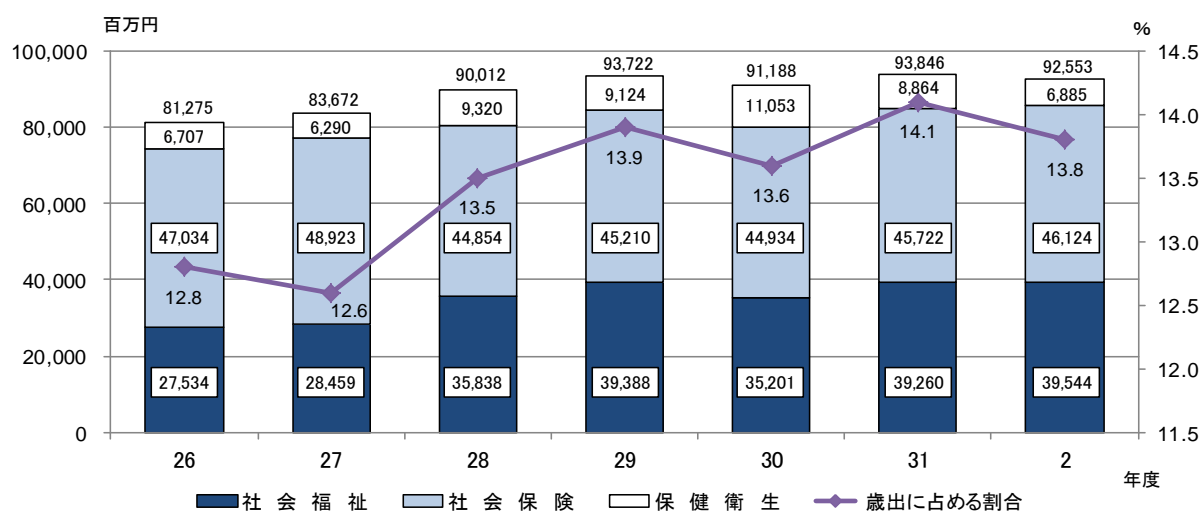
地方税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収14,890百万円について、社会福祉経費に5,555百万円、社会保険経費に8,237百万円、保健衛生経費に1,098百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和2年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	39,544	6,063	1,397	1,716	349	5,555	24,464
2 社会保険	46,124	84		14	68	8,237	37,721
3 保健衛生	6,885	1,928	10	1,425	44	1,098	2,380
合計	92,553	8,075	1,407	3,155	461	14,890	64,565

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する社会保障施策に要する経費の割合です。

※ この他、令和元年10月1日の税率引上げに伴い、歳入では、使用料、手数料等の見直しを行った結果、5百万の増収を見込んでおり、また、歳出では、委託料や工事請負費など課税取引対象となる経費について、4,200百万円程度の増を見込んでいます。